

# 謝雪紅と台湾民主自治同盟 ——中台関係と評価の変遷——

竹内理樺

## はじめに

2004年5月、中国に現存する8つの民主党派についての研究叢書、『中国各民主党派主要創始人伝記叢書』が出版された。これは2001年3月に複数の民主党派との会議の席上で、胡錦濤国家主席が「共産党指導下の多党派合作と政治協商制度の堅持」<sup>1</sup>を強調した発言を受けて出版されたもので、2001年から執筆が開始され、2004年の各党派について1冊ずつ、計8冊の出版に至った。

民主諸党派は経済界や、文化教育、科学技術、医療衛生などに携わる知識人を中心に、1940年代中頃に相次いで設立された。設立当初、各党派はそれぞれ独自の政治理念を持っていたが、戦後の中国国民党（以下、国民党と略称）と中国共産党（以下、中共）の対立が深刻化する中で、内戦反対と平和的國家の建設、民主と自由の要求、民主的政治の推進などの観点においては共通していた。その後1948年に中共が新政治協商会議への参加を呼びかけると、それに同意して中共の指導を受け入れ、新國家建設の準備に参加し、1949年10月1日に成立した中華人民共和國政府に参画した。新國家中央人民政府の施政綱領として採択された「共同綱領」では、中華人民共和國は「新民主主義、すなわち人民民主主義の國家であり、労働者階級が指導し、労働同盟を基礎とし、民主的諸階級と国内の各民族を結集した人民民主独裁を実行する」と規定されており、その「人民民主独裁」とは、「プロレタリア階級、農民階級、小ブルジョアジー、民族ブルジョアジーおよびその他の愛国的民主分子の人民民主統一戦線」によって構成されるものと定義されていた<sup>2</sup>。

この定義に則して言えば、民主諸党派とは「人民民主独裁」に含まれる「民族ブルジョアジー、都市小ブルジョアジー」の政治代表であり、「プロレタリア階級」を代表する中共の指導下で「多党派合作」体制の新政府に参加したことになる。政府の国家主席には毛沢東が就任したが、6人の副主席には中共の朱徳、劉少奇、高崗のほか、中国国民党革命委員会名誉主席の宋慶齡、同委員会主席の李済深、中国民主同盟主席の張瀾が就任し、その他、各民主党派の成員をはじめとする「党外人士」は、中央人民政府委員の約半数近くを占めていた。建国当時は「無党派民主人士」も党派の1つとみなされていたため、あわせて12の党派があったが、建国後まもなく整理・統一され、中国民主同盟、中国国民党革命委員会、中国民主促進会、中国民主建国会、中国農工民主党、中国致公党、九三学社、台湾民主自治同盟の8つの党派となり、現在に至っている。

1956年に毛沢東は中共と民主党派の関係について「長期共存、相互監督」の方針を打ち出したが、翌57年の反右派闘争と1966年以降10年にわたる文化大革命の中で、民主党派人士の多くが批判と政治的迫害を受け、民主党派の組織も完全に機能停止に陥った。その後1978年から順次活動を再開したが、「執政党」である中共に対して民主党派は「参政党」と位置づけられ、あくまで政治に「参与」する存在に過ぎないことが明示されている。しかし、中華人民共和国は現在も、形式上は「多党派合作体制」を掲げている。前述の『中国各民主党派主要創始人伝記叢書』より以前にも、江沢民が国家主席であった2001年に計8冊の『中国民主党派叢書』が出版されており、これもやはり江沢民が1997年9月の中共第15回党大会における報告の中で、「共産党の社会主義初級段階の基本綱領」の一つに「共産党の指導する多党派合作と政治協商制度を堅持し、十全にすること」を初めて組み入れたことが出版の契機となっていた<sup>3</sup>。このように政府および中共の方針に基づいて、民主党派に関する一連の研究書が出版されるのは、国内外からの「民主化」の要求や事実上の中共による一党独裁に対する批判に対して、中華人民共和国は「多党派合作」体制をとる国家であるということを強調する必要があるからであろう。

台湾民主自治同盟（以下、台盟）は、設立の趣旨と過程が他の党派とは少

し異なっている。現存する他の7つの党派は、いずれも抗日戦争中に国共両党の対立緩和を目指した知識人の組織化に端を発しており、1945年1月に開催された政治協商会議前後に設立されたのに対して、台盟は台湾島における日本の植民地統治とそれに続く国民党の独裁政治に反抗する「台湾革命」で活躍した人々が、国民党の迫害から逃れ、香港で設立したものである。冒頭で述べた『中国各民主党派主要創始人伝記叢書』の台盟版には、台盟の初代主席であった謝雪紅が取り上げられているが、謝雪紅という人物に対する評価は、台湾と中国大陸とでは著しく異なっており、また、それぞれの政治および社会情勢の変化と中台関係の推移を反映し、時代によって変化している。特に、中国における謝雪紅評価と台盟に対する処遇には、中共の対台湾政策の影響が如実に表れており、中共が民主党派に求めていた役割と対民主党派政策の一端を見ることができる。

本稿では、中台における謝雪紅評価と、中華人民共和国建国前後の台盟の状況を検討し、民主党派人士および民主諸党派の役割について考察してみたい。

## 第1章 台湾における謝雪紅の足跡

謝雪紅は1901年10月17日<sup>4</sup>、台湾彰化に生まれた。原名を謝阿女という。父は商人の荷物を運搬し、母は日本人家庭の洗濯をして生計を立てる、貧しい家庭であった。12歳の時に両親が相次いで病死し、その葬儀代を捻出するため、謝雪紅は台中の洪家に「童養媳（トンヤンシー）」<sup>5</sup>として売られた。洪家で過酷な労働を強いられ、姑から虐待を受けて自殺未遂を起こした後、17歳で婚家から逃亡し、その後商人の張樹敏と知り合い結婚した。1919年、張樹敏は商用のため日本の神戸と中国の青島に赴き、謝雪紅もそれに同行した。神戸ではその前年、富山で起こった米騒動の影響で、商店や新聞社が焼き討ちに遭う民衆暴動が起こっていた。また青島では、彼らの滞在中に北京で起こった五・四運動が波及し、日貨排斥運動が激しく展開された。貧困家庭出身の彼女はこれらの民衆運動の高まりに深く感銘を受けたといい、この頃から「謝雪紅」の名を用いるようになったという<sup>6</sup>。帰国後謝雪紅は、張樹敏にすでに正妻がおり、みずからが妾の立場であったことを知り、ミシン

の販売・修理をして自立を志し、台湾文化協会が主催する様々な啓蒙活動に参加した。台湾文化協会とは、1921年に蔣渭水、林獻堂らが設立した「民智の啓蒙」を目標とする抗日民族団体で、当時、大衆の啓蒙を目的に多数の講演会、講習会を実施していた。しかし、これまで教育を受けていなかったため社会活動への参加に困難を感じた彼女は、再び張樹敏の援助を受けながら、教育の機会を求めようになる<sup>7</sup>。1923年、張樹敏とともに日本経由で上海、杭州に行ったが、その道中で、後とともにソ連へ留学し、協力して台湾共産党を設立することになる林木順らと知り合う。彼らに影響を受け、一旦台湾に戻って資金を蓄えると、1925年4月に改めて上海に渡った<sup>8</sup>。その後上海では、日本の特務機関と張樹敏の目を逃れるため、「謝飛英」を名のった<sup>9</sup>。当時上海では、五・三〇運動<sup>10</sup>をはじめ、反帝国主義の様々なデモ活動が展開されており、それに参加する中で、謝雪紅は日本統治下におかれた台湾の惨状を意識し、林木順らとともに「台湾解放」のスローガンを口にするようになった。同年6月、彼女は林らとともに「共産主義青年団」に加入し<sup>11</sup>、「五・三〇事件救援会」や募金活動に従事した。また、中共の要請で上海大学に入学し、さらに同年10月にはモスクワに派遣され、謝雪紅は東方大学（東方勤労者共産主義大学）に、林木順は中山大学（孫逸仙大学）に留学した。

謝雪紅の経歴の中でもっとも異論が多く、問題とされるのは、彼女の中共入党の時期である。中国では一般に、1925年の上海滞在中に入党したとされる<sup>12</sup>。しかし、台湾で1991年に『謝雪紅評傳——落土不凋的雨夜花』を出版した陳芳明は、これは「事実と反している」と否定する。反右派闘争で右派として批判された謝雪紅は1980年に名誉が回復されたが、陳はこのような中共側の記述は、「彼女の「名誉を回復する」政策に呼応するために提起された事後追認のための論法」だと批判し、「彼女の「党籍」の問題は、1947年香港に脱出した直後にも、論争的となっていた」と説明する<sup>13</sup>。しかしその後出版された彼女の自伝『我的半生記』によれば、上海大学入学前に黄中美という人物が彼女の教育係となり、中共に関する認識を深めさせ、彼女の経歴を調査し、中共に入党させたという<sup>14</sup>。黄中美は中共黨員であったが、表向きは「国民党浙江省党部」の指導者を名のっていた<sup>15</sup>。彼女に中共による上海大学入学とソ連留学の指示を通達したのも黄であり、彼は、謝雪紅を

東方大学に派遣するのは幹部養成のためであり、中共は将来台湾において台湾同志による党結成の支援を考慮していると述べていた<sup>16</sup>。ただ謝雪紅は、「当時私はみずから手で経歴や申請書への記入はしておらず、彼から私の経歴に関する一方的な質問があったのみであった。入党を宣告された際もその場にほかの者はおらず、入党儀式なども行われなかった。」<sup>17</sup>と、やや曖昧さを残す説明をしている。この自伝は彼女が右派として批判され、中共党籍を剥奪された後の文化大革命中に書かれたものであることから、1925年の中共入党の事実にはいまだ疑いも残るが、いずれにせよ、中共側でもこの1925年の入党を正式なものとはみなさない見方もあり、1947年に台湾から香港に渡った後、彼女は改めて入党手続きを行っている。しかし1925年に上海に赴いたことは、彼女が台湾共産党（以下、台共）の指導者となることを決定づけ、一つの転換点となった。

1927年9月に東方大学を卒業した謝雪紅は上海に戻り、台共の設立準備を始めた。謝雪紅がモスクワを離れる前の同年7月15日、コミンテルン執行委員会幹部会は「日本についてのテーゼ」を決議し、日本共産党（以下、日共）はこれを綱領として採択した。「テーゼ」の中で日共の当面の政策として挙げられた13の項目の中には、「植民地の完全なる独立」が含まれており<sup>18</sup>、朝鮮、台湾に対する共産主義運動の指導が日共の重要な使命として規定されていた<sup>19</sup>。コミンテルンはすでに1922年の第4回大会で定めた「東洋問題についての一般テーゼ」において、「植民地領有国の各共産党は、植民地の労働運動や革命への系統的な思想的および物資的援助を組織することを、その任務としなければならない」と規定しており<sup>20</sup>、1927年5月の第1回汎太平洋労働組合会議でも、「日本帝国主義の抑圧下にある朝鮮と台湾」における「人民の大衆的組織の成立を、喜びの念をもって確認する」と表明し、朝鮮と台湾の労働組合と農民総同盟を支持することを明記していた<sup>21</sup>。また謝雪紅自身も上海に戻るにあたり、コミンテルンから日共の指導を受けて台湾共産主義運動の実践に入るべき旨の指令を受けていた<sup>22</sup>。前述の黄中美の発言に見られるように、中共は彼女をモスクワに派遣した際、中共の影響下で台湾に共産党を設立する意図を持っていたが、コミンテルンの意向により、台共は日共の指導のもとで設立されることになった。中共は基本的に台共を、中共

の指導下で成立したものとしている<sup>23</sup>。確かに日共は、謝雪紅と林木順の台共設立のための活動を指導していたが、その後内部の問題で台共を指導するどころではなくなり、設立大会前後の台共は中共の支援を受けていた。謝雪紅『我的半生記』には、上海で彼らの指導に当たっていた日共党員の鍋山貞親が、日共中央の指令により帰国するため、台共設立大会の指導の任務を中共中央に託したと述べられている<sup>24</sup>。しかし、『台湾総督府警察沿革誌』では、台共は「日本共産党の民族支部」として報告されており<sup>25</sup>、台共が日共の指導のもとで、その下部組織として成立したことは明らかである。

台共は1928年4月15日、上海で設立大会を開催した。出席者は中共代表の彭榮、朝鮮共産主義者代表の呂運亨と、林木順、翁澤生、林日高、潘欽信、陳來旺、謝玉鵬、張茂良、謝雪紅の8名の台共党員であった<sup>26</sup>。中央委員には林木順、林日高と、設立大会には欠席した莊春火、洪朝宗、蔡孝乾が選出され、謝雪紅は翁澤生とともに中央常任委員候補となった。事実上党設立の中心であった謝雪紅が中央委員に選出されなかったことは、これまで疑問とされてきた<sup>27</sup>。謝雪紅自身の説明によれば、これは中央委員の選出にあたり翁澤生が、「中央委員、特に主任委員は、台湾に戻って指導工作のできる者であるべき」だと提起し、誰もこれに反対しなかったからだという。これは日共中央の見方とも一致するもので、彼女の存在はすでに「敵」にマークされているとの認識があった。そのため、彼女には日共の指導を受けるために日本で連絡系の任務を請け負うことが期待されており、その任務を担う者は必ずしも中央委員や主任委員である必要はなかった。彼女はみずからの任務がすでに決定していたことから、中央委員の選挙にあたり、自分自身に投票さえしなかった、と述べている<sup>28</sup>。

台共が成立する前年の1927年、謝雪紅らは上海台湾読書会を結成していた。この活動にまつわる調査で、林木順らが秘密結社を組織しているとの情報をつかんだ総督府の警察当局は、台共成立後その関係者を検挙し、謝雪紅も逮捕された<sup>29</sup>。彼女はまもなく証拠不十分で釈放されたが、台湾に強制送還された。一方、蔡孝乾、洪朝宗らは中国に逃亡し、その他の党員も日本や台湾に分散して、台共の活動は一時挫折したが、その後謝雪紅が台北で台湾文化協会や台湾農民組合などと連絡をとりながら、台共の活動を再開した。1928

年に謝雪紅、林日高、莊春火の3人は台北で二度にわたって台共中央会議を開き、謝雪紅を中央委員とすること、上海読書会事件で中国に逃亡した蔡孝乾、洪朝宗、潘欽信、謝玉鵬の4名の党籍を剥奪すること、趙港と楊克培、楊春松を黨員にすること、などを決定した<sup>30</sup>。翌年、謝雪紅は楊克培らと出資して台北に書店「国際書局」を開設し、左翼系書籍を販売しながら台共の秘密の連絡所とした。国際書局を基盤した活動には、楊克培の弟楊克煌も参加するようになり、やがて彼は謝雪紅の公私にわたるパートナーとなる。その後1931年に台湾全土で大規模な共産党狩りが始まると、彼女は再び検挙され、13年の懲役判決を受けたが、1940年に病気のため釈放され、回復後、「山根美子」の偽名を使って楊克煌とともに台中で百貨店「三美堂」を経営し、ひそかに抗日運動を続けた。

戦後、台湾は中華民国に接收され、蔣介石の国民党政権が派遣した陳儀が台湾を統治した。台湾の民衆の期待に反し、陳儀は新たに国民党政権とともに台湾に渡ってきた外省人を優遇し、以前から台湾に居住していた本省人を圧迫する政策をとったため、本省人の不満は1947年に発生した二・二八事件でピークに達した<sup>31</sup>。謝雪紅は台中で「二七部隊」を率いて民衆の蜂起を指揮したが、国民党軍に追われ、楊克煌、古端雲（後に周明と改名）らとともにひそかに台湾を脱出した。

## 第2章 台湾民主自治同盟の成立

廈門から上海に到着した謝雪紅らは、中共の地下組織である台湾省工作委員会を通じて中共中央上海局と連絡を取り、その指示を受けて6月に香港に移った。その後、台共のメンバーや台湾からの逃亡者も続々と香港に到着し、謝雪紅を中心に、楊克煌、古瑞雲、李自修、施萬青、劉雪漁、林田烈、莊希泉らは台湾問題研究会を組織し、宣伝工作に従事した。彼らはまずシンガポール華僑の陳嘉庚が発行する新聞『南僑日報』に「台湾同胞に告げる書」を発表し、台湾の人々に対して、二・二八事件の精神を失わず、「民主自治」を実現するため奮闘するよう呼びかけた。この文章は謝雪紅の名義で発表されたが、古瑞雲によれば、実際は楊克煌が起草したもので、発表前に中共黨員の夏衍も目を通していたという<sup>32</sup>。その後も彼らは『新台湾叢刊』を出版し、

反内戦、反帝国主義と台湾解放を呼びかけていった。

当時香港には、国民党の弾圧から逃れた多くの民主党派人士が集結していた。日中戦争終結後、毛沢東と蔣介石が1945年10月10日に結んだ「双十協定」に基づき、翌46年1月10日から重慶で政治協商会議が開催され、国民政府改組案、国民大会召集案など5項目の決議案が採択された<sup>33</sup>。しかし、まもなく国民党がこれらの決議案を否定したため、国共両党は同年6月に全面内戦に突入した。政治協商会議開催前後に次々に誕生した中国民主同盟（以下、民盟）をはじめとする各民主党派は、国共両党に即時停戦を要求し、内戦反対、民主と自由の実現、各党派の統一的連合政府に基づく平和の新国家の樹立を主張した。一方、国民党は統治地域内で起こった反内戦の民主運動を厳しく取締り、民主党派に対する締め付けを強化した。その結果、民盟は1947年10月27日に非合法団体として国民党当局に解散させられ、拠点を香港に移し、地下活動を開始した。これを機にその他の民主党派も蔣介石と国民党に対する反発を強め、弾圧を逃れて香港で組織の充実を図るようになった。香港で謝雪紅は、民盟の鄧初民や中国国民党民主促進会（以下、民促）の何香凝、蔡廷鍇、李濟深、中国民主建国会（以下、民建）の章乃器ら民主党派人士と接触し、台湾出身者による新たな政治団体の設立を目指した。これは、中共上海局の方針でもあったという<sup>34</sup>。

1947年11月12日、台湾民主自治同盟は成立を宣言した。この日は「国父」、すなわち孫文の生誕の日であり、楊克煌は、「台湾の人々が半世紀以上にわたって追求してきた民主」を「資産階級の民主の範疇に属するもの」と位置づけ、それはまさに孫文が「終生奮闘して求めた国民革命の目標」であることから、この日を設立の日に提起したと述べていた<sup>35</sup>。つまり台盟は、みずから孫文の「国民革命」の継承者として位置づけていたのである。台盟の成立は『新台湾叢刊』第3期で発表され、組織の綱領草案と規定草案が発表されたが、この規程草案の中で、台盟総本部の所在地は「台湾省台北市」と記載されていた<sup>36</sup>。古端雲（周明）はこの理由を、当時の香港当局が政治団体設立を制限していたことに対する配慮と、中共が内戦に勝利し台湾を解放した後は、台盟総部を台北市に置き、台湾島内で組織発展をはかることを意図したためとしている<sup>37</sup>。また「綱領草案」には、組織の目標としてまず「民

主連合政府の設立と独立、平和、民主、富強、平穩の新国家の樹立」が掲げられ、「人民の身体、行動、居住、移転、思想、信仰、言論、出版、通信、集会、結社の基本的自由の保障」や、「台湾省の徹底した地方自治」と省長、県長など各レベルの首長の「人民による直接選挙」も挙げられていた。さらに、対外的には「中国の領土・領海はいかなる外国軍隊の駐留も許さない」こと、「帝国主義の侵略に反対し、独立自主の外交を確立する」ことを主張し、対内的には「人民の生存権、労働権、営業権の保障」や「高山族」（原住民）の平等と自治、女性の権利保障などにも言及されていた<sup>38</sup>。

### 第3章 中国共産党の対台湾政策と台湾民主自治同盟の位置づけ

前述のように、台盟を除く他の民主党派は1940年代中頃に次々に成立し、国共両党の調停者の役割を志すと同時に、毛沢東が提起した「連合政府論」の思想に賛同し、各党各派・無党無派による民主的連合政府への参与を目指していた。各党派の成員は、当時の階級区分によればそのほとんどが民族ブルジョアジーと都市小ブルジョアジーに属し、それぞれ、中国国民党革命委員会（以下、民革）<sup>39</sup>は反蒋介石の立場に立つ旧国民党員、中国民主同盟（民盟）は文化・教育界の知識人、中国民主建国会（民建）は経済学者や経済界の民族工商業者、中国民主促進会（民進）は文化・教育活動の従事者、中国農工民主党（農工党）は医薬衛生、科学技術、文化教育界の知識人、九三学社は科学技術界人士、中国致公党は帰国華僑と国内在住の海外華僑の家族を主体に構成されていた。これに対して台盟は、台湾における国民党政権の弾圧から逃れて香港に結集した台共黨員、台湾出身の中共黨員、反体制派などが中心で、出身階級も一様ではなかった。おのずから、他の民主党派とは性質も成立過程も異なっていたが、内戦停止と蒋介石率いる国民党政権の独裁反対、平和と民主を標榜する新国家建設を目指すという目標は一致しており、その意味では、中共が提唱する人民民族統一戦線の一環に位置づけることのできる組織であった。

1948年4月30日、中共中央は「メーデー宣言」を発表し、各民主党派および各人民団体に対して、すみやかに新政治協商会議（以下、新政協）を開催し、民主連合政府を設立することを呼びかけた<sup>40</sup>。李濟深、何香凝、沈鈞儒、

章伯鈞ら民主党派の指導者12人は、連名で5月5日に声明を発表し、即座に同意の意思を示した。また各民主党派も、5月から6月半ばにかけて、それぞれこの宣言に呼応する声明を発表した。台盟も5月7日にいち早く声明を発表して「メーデー宣言」支持を表明し、さらに台湾同胞に向けて、「台湾人民」を困窮と恐怖の状況に貶める国民党政府と、経済的・軍事的に台湾を侵略しようとするアメリカ帝国主義に抵抗し、中共中央の呼びかけに応え、全国人民による革命戦争に参加するよう呼びかけた<sup>41</sup>。しかし、5月8日から香港在住の各民主党派の指導者が集まり、「メーデー宣言」に則して「現在の新たな情勢と新政協」を議論した連続座談会には、台盟の代表は含まれていなかった<sup>42</sup>。その後、毛沢東は各民主党派に対して、新政協の開催時期、場所、参加者の範囲などを議論するよう求め、各党派がそれぞれの見解を発表していく中で、台盟も他の民主党派とおおむね共通の意見を発表した。だが、中共中央統一戦線部（以下、統戦部）が10月8日に提出した「新たな政治協商会議の開催に関する諸問題」の草案に挙げた新政協参加候補の39団体・組織の中には、民主党派としては民革、民盟、民進、中国人民救国会<sup>43</sup>、致公党、農工党、民促、三民主義同志聯合会（以下、民聯）の名が挙げられているのみで、台盟の名はなかった<sup>44</sup>。同月10日に香港在住の各民主党派が連合し、南京の国民党独裁政府打倒と共産党の指導する人民戦争擁護を発表した「双十宣言」の中でも、台盟はその活動に参加していたにもかかわらず、署名には台盟を除く9つの民主党派の名だけが記載された<sup>45</sup>。このように、台盟は他の民主党派と足並みを揃え、統一戦線と新政協への積極的な参加の意志を示していたが、中共と他の民主党派からは、まだ民主党派の一つとして認められていなかったのである。それは、台盟がその成立の経緯と組織の性質から、全国レベルの党派ではなく、活動範囲を台湾という一地方に限定した「地方性の組織」と認識されていたためであった<sup>46</sup>。一方、台盟は同月25日、「台湾恥政三周年に同胞に告げる書」を発表し、台湾における国民党政権の打倒と民主自治および台湾人による統治の獲得、新政協と民主連合政府の擁護、アメリカ帝国主義の軍事的・経済的侵略への反対を改めて主張した<sup>47</sup>。

同年秋、国共内戦は遼瀋・淮海・平津の「三大戦役」における人民解放軍

の勝利により、形勢が中共側に一気に傾いた。1949年1月から中共側は、革命の貫徹のためには「反対派」や「中間路線」は存在しえないことを強調し、中共中央の指導下で、一致協力して人民革命の大業を完成させる意志があるかどうか、各民主党派と人民団体の姿勢を質した。これに対して、各民主党派の代表と無党派人士53名は「我々の時局に対する意見」を提出し、解放区入りし、中共の指導下で人民解放戦争に従事する方針を示した<sup>48</sup>。この「意見」にも台盟の代表の名は含まれていなかったが、台盟は1月21日の『華商報』に独自の声明を発表し、中共の要求に応える意志を示した<sup>49</sup>。台盟はそれ以前にも、同月7日に「時局声明」を発表しており、「台湾は中国の一部」であるという立場を明確にし、「中国の革命戦争は台湾解放を成し遂げてはじめて全国の勝利を唱えることができる」のであり、「台湾解放を達成するまでは軍事進攻を停止するべきではなく、台湾を解放しなければ「いかなる「和平」も「妥協」も全国の人民の利益に反する」と主張していた<sup>50</sup>。

同年1月30日に北平が人民解放軍によって平和解放されると、各民主党派の指導者は華北解放区、東北解放区、香港、上海などから次々に北平（同年9月に「北京」と改称）に移動し、各民主党派の中央機関も北平に移され、新政府樹立の準備が進められた。謝雪紅も2月24日に華北解放区入りし、台盟の理事として新政協に参加して台湾人民の闘争状況を説明し、台湾問題の処理について意見を述べた。彼女は台盟の代表として、「台湾革命」は「中国革命」の一部であり、「台湾は中国の一行政区」であるため、「台湾が解放されなければ、「全国的勝利」と呼ぶことはできず、軍事進攻をやめるべきではない、いかなる外国の帝国主義による台湾問題への干渉も容認できない」との主張を再度明確にした。同時に、台湾解放の後は、台湾に「各レベルの人民代表会議を設立して民主自治を執行」し、省・県・市など各レベルの首長を「人民の直接選挙」によって選出すること、「省の居住民を省籍、党派、性別によって分けない」ことを提起した<sup>51</sup>。

一方、二・二八事件記念日の前日である同年2月27日の『華商報』には、「下女から人民の指導者となった台湾の女性英雄謝雪紅」という記事が掲載され、謝雪紅の経歴が紹介された。この中で彼女は、台湾青年たちにとっての「台湾の旗印」であり、「台湾の象徴」であると称された。また、彼女らが組織

した台盟は、「台湾統一戦線の核心」と評された<sup>52</sup>。台盟の組織も3月に総本部を北平に移し、7月には上海に華東総支部を、9月には天津支部を設立して、組織の発展を図った<sup>53</sup>。謝雪紅は4月に北平で開かれた全国民主婦女聯合会に参加した後、中央執行委員に就任し、全国民主青年連合会では副主席に選出され、台盟の楊克煌、蘇新らとともに新民主主義青年団の活動にも参加した。6月の新政協準備会の開催期間中、周恩来は台湾出身者代表の新政協参加問題に関心を持ち、統戦部長の李維漢に意見を求めた。それに対して李維漢は、台盟は台湾省人民の革命組織であるため、民主党派の組織の一つとして、その代表の政協会議参加を検討できると答えた。その後新政協準備会での批准を得て、台盟は5名の正式代表と1名の候補代表を送る資格を得ることになった<sup>54</sup>。こうして台盟は、ようやく民主党派の一つとして名を連ねることになり、正式に新国家の建設に参加するようになったのである。

謝雪紅と台盟の役割が重要性を増し、統一戦線の一翼を担うようになったことには、国共両党の形勢の推移と、台湾情勢の変化が影響していたと考えられる。国共内戦は、当初は圧倒的な兵力とアメリカの支援を受けた軍備を有する国民党軍が優勢にあったが、前述の「三大戦役」を経て両党の軍事バランスは逆転し、中共軍の勝利が決定的となった。1949年1月に中共が北平を占領すると、蒋介石は「三大戦役」における軍事的敗北の責任を取って総統の職から下野したが、すでに国民政府および国民党勢力を台湾に移転させる準備を着々と進めていた。48年12月、蒋介石は台湾滞在中であった腹心の軍人陳誠を台湾省主席に就任させ、さらに翌年の2月と3月に台湾警備総司令と国民党台湾省党部を兼任させて、台湾における党・政・軍の全権を掌握させた<sup>55</sup>。こうして台湾撤退のための基礎を陳誠に固めさせた後、蒋介石は同年12月、国民党軍80万人とともに中華民国政府を台北に移転し、翌50年3月1日には総統職復帰を宣言した。前述のように、謝雪紅が解放区入りして新政協に参加し、「台湾の旗印」として台湾代表としての意見を述べたことや、台盟が台湾における「統一戦線の核心」と称されるようになったこと背景には、このような情勢の変化があったのである。中共の視点から見れば、1948年の段階では台湾は中国領土内の「一地域」、しかも海を隔てた一僻地

でしかなく、その地域を代表する台盟は協力の対象ではあっても、さほど重視すべき組織ではなかった。しかし、同年末から蒋介石が台湾における国民党の支配力と影響力を増強させたことから、台湾はもはや軽視できる地域ではなくなり、台湾問題に対処するため、謝雪紅および台盟の役割が重要性を持つに至った。むろん、謝雪紅らが台湾は中国の一部であるとの立場を明確にしていたことも、中共側にとっては重要な一要素であった。

台湾に撤退した後、蒋介石は「反共復国」、「大陸反攻」を掲げ、大陸の奪還を目指した。一方、49年10月1日に中華人民共和国を建国した中共側は、台湾は中華人民共和国の領土の一部であると主張し、その「武力解放」を目指した。新政協開催前夜、毛沢東と人民解放軍総司令の朱徳は全国に進軍命令を発し、解放軍にチベット、台湾などいまだ国民党支配下にある地域に進軍し、「解放」を行うよう命じた。台盟も台湾の「解放」に従事する華東軍と協力して「台湾工作」を行うため、同年11月、総本部を上海に移転し、華東人民放送局を通じて台湾向けに放送を流すなど、台湾への宣伝工作を行った。さらに台盟は翌50年2月の二・二八事件3周年記念日に北京、上海、広東で記念大会を主催し、北京の大会では朱徳や各民主党派の主席が、上海の大会では華東軍の責任者や謝雪紅をはじめとする台盟の代表が演説を行い、台湾「解放」を大々的に呼びかけた。

しかし、同年6月に勃発した朝鮮戦争により、中台関係は冷戦体制に組み込まれ、海峡をはさんで睨みあう膠着状態が続くことになる。アメリカのトルーマン大統領は「台湾海峡中立化宣言」を発して中国軍の台湾攻撃を阻止する一方、蒋介石の「大陸反攻」行動をも封じ込め、「台湾の将来の地位は太平洋の安全が回復するのを待って決定する」ものとした<sup>56</sup>。中国側はこれに抗議しつつも、韓国を支援するアメリカ軍が中朝国境にまで迫ったため、台湾の「武力解放」に向けるはずであった軍勢力を朝鮮戦争に投入せざるを得なくなり、10月に北朝鮮側にたって参戦した。その後も中国は台湾の「武力解放」を掲げ続け、1953年7月に朝鮮戦争休戦協定が結ばれると、国内では台湾「解放」の問題に再び焦点が当てられた。翌54年8月22日、中共および各民主党派、各人民団体共同の名義で「台湾解放聯合宣言」が発表され、台湾は中国の領土の一部であり、必ずや台湾を「解放」することが宣言され

た<sup>57</sup>。しかし、国際情勢はすでに変化しつつあり、中共の対台湾政策は調整の必要に迫られていた。55年4月にバンドンで開かれたアジアアフリカ会議では平和十原則が採択され、この会議に参加した周恩来は、翌5月の全国人民代表大会（以下、全人代）常務委員会の席上で、台湾問題には「武力解放」と「平和解放」の二つの方式があるが、可能な限り「平和解放」を目指すべきだと提起した<sup>58</sup>。毛沢東もこの主張に理解を示し、台盟はこの方針に対応して、中央人民放送局を通じて台湾に向け、台湾を平和的に解放する方針は台湾海峡兩岸の实情に合致しており、台湾人民の利益にも通ずると呼びかけた<sup>59</sup>。しかしその後も中国では、公的には「台湾解放」を主張し、国内、特に軍の中では「武力解放」を唱える状況が1970代末頃まで続いた。このように台盟は中共と政府の台湾政策に呼応し、台湾出身者を代表し、台湾居住者への宣伝工作をみずからの役割と自認していたが、朝鮮戦争中の「抗美援朝運動」や「土地改革」など国内の政策にも、他の民主党派と歩調を合わせながら積極的に従事していた<sup>60</sup>。

このような対外情勢における変化の一方で、中国国内では1953年から社会主義的改造政策が推進されており、1955年夏頃には資本主義商工業の社会的改造と農業の集団化に急速な進展が見られた。その中で、社会主義建設事業における知識人の重要性が再評価されることになり、統戦部も、民主党派はすでに基本的に「社会主義のため奉仕する政治団体」になったとの見解を示した<sup>61</sup>。翌1956年4月、毛沢東は社会主義事業における10の問題点に関する意見、いわゆる「十大関係論」を発表し、民主党派の存続問題について、「意識的に民主党派を残し、彼らに意見を発表する機会を与え、彼らに対して団結と闘争の方針」をとり、中共と民主党派の関係は「長期共存、相互監督」の方針に基づくことを示した<sup>62</sup>。社会主義化が進展する中で、知識人と民族ブルジョアジーおよび都市小ブルジョアジーを基盤とする民主党派の存在意義が問われていた訳だが、台盟内ではさらに、台湾が解放された後も台盟の組織に「長期共存」の方針が適応されるのか否かを懸念する声も上がっていた<sup>63</sup>。しかし翌57年から反右派闘争が始まると、多くの民主党派人士が弾圧を受け、民主党派は組織としての活動を停止し、文化大革命を経てその機能は完全に形骸化することになった。

## 第4章 中・台における謝雪紅評価の変遷

中華人民共和国建国後、謝雪紅は台盟の主席として政府に参画し、その後、第一期全人代代表や中国人民政治協商会議全国委員会委員、政務院政法委員会委員、華東軍政委員会委員などの要職をつとめた。しかし反右派闘争が始まると、まもなく右派として批判されることになる。

1957年12月26日、『人民日報』と『光明日報』は、台盟が11月10日から12月8日にかけて召集した数回の会議の中で、主席の謝雪紅を右派分子として批判したことを報道した。それによれば彼女の罪状は、中共に対する攻撃を扇動したこと、反右派闘争を妨害し破壊したこと、政治路線が反動的であること、個人的野心を追求したこと、共産党の政策に対し敵対的な立場をとったこと、反革命分子と共謀し台盟内の中共黨員や左派を攻撃したこと、などであった。そのほか、在台湾時代に彼女が日本の特務と内通していたかのような示唆や、みずから「二・二八の女性英雄」と宣伝しているが実際は「二・二八の逃亡兵である」と中傷する内容まで含まれていた<sup>64</sup>。謝雪紅は自身を右派とは決して認めなかったが、翌58年1月に正式に「右派分子」のレッテルを貼られた。『謝雪紅与台湾民主自治同盟』によれば、反右派闘争が拡大化する中、民主党派の一部の指導者はその状況に不満を抱いており、謝雪紅らも、台盟内には右派は存在しないと主張していた。しかし1957年8月10日、台盟内に反右派闘争のための指導グループが結成され、組織内部の闘争を展開した。彼らは台盟における右派の存在を否定する謝雪紅らの見解を批判し、まず音楽家の江文也と楊克煌を右派と定め、やがて批判的は直接謝雪紅にも及んだ<sup>65</sup>。翌58年1月26日付けの『光明日報』では、台盟が1月14日から26日まで開いた代表会議の中で、右派分子と規定された謝雪紅と楊克煌に対する処分が話し合わせ、謝雪紅の主席の職務を解任すること、中共による彼女の中共党籍剥奪の決定と全人代代表資格撤回の要求を支持することを決議し、「台盟の反右派闘争はすでに決定的な勝利を収めた」との総括報告に同意して、会議を閉幕したことが報道された<sup>66</sup>。この経緯から、台盟は組織の中から「右派分子」を摘出して批判しなければ組織の存続自体が危ぶまれると判断し、反右派闘争に対して批判的な主席の謝雪紅と、彼女の公私にわた

るパートナーであった楊克煌を槍玉に挙げ、犠牲にしたことが推察できる。その後、謝雪紅は台盟の理事職は維持したが、事実上政治から離れることになり、楊克煌とともに北京でひっそりと隠居生活を送った。1964年には建国15周年を記念して、改心した一部の「右派分子」が名誉を回復されたが、謝雪紅はいまだみずからを右派と認めていなかったため、依然として右派と反革命分子の汚名を着せられ続けた。

1966年8月8日、「文化大革命に関する決定」が8期11中全会で採択され、文化大革命が発動されると、同月24日に紅衛兵が各民主党派の中央機関に赴き、「民主党派に対する最後通牒」をつきつけ、72時間以内に組織を解散するよう要求した。このため、台盟をはじめとする各民主党派は活動停止を余儀なくされた。さらに謝雪紅の自宅では、10月に紅衛兵による家捜しが行われ、書籍資料や文献が没収され、彼女自身も家から引きずり出されて暴行を受けた。謝雪紅宅の家捜しは68年5月にも再び行われ、彼女は台盟総部に連れて行かれ、ひざまずいて自己批判をするよう迫られた。この時も謝雪紅は毅然とした態度を貫いたというが、その後健康を害し、肺がんを患って1970年11月5日に69歳の生涯を閉じた。

文化大革命終結後の1978年4月、胡耀邦の提議に基づき、中共中央はすべての右派分子の名誉回復を決定したが、謝雪紅の問題に決着が付き、その名誉が回復されたのは1980年のことであった<sup>67</sup>。これは、その前年に中共が台湾政策における大きな方向転換を図ったことと無縁ではないだろう。1970年代初頭から、アメリカはソ連に対抗する戦略から中国と接近しはじめていた。国連においても、中国の代表権交替を求める声が高まり、翌71年10月、中華人民共和国は国連への加盟を果たし、台湾の「中華民国」政府はみずから国連を脱退した。1972年のニクソン訪中を機に米中の関係修復も加速し、同年の日中国交回復を経て、1979年1月1日に米中の国交が樹立した。アメリカ政府は同時に台湾の「中華民国」政府との関係を断絶し、中国と台湾の国際情勢における立場は完全に逆転したのである。さらに中国国内では文化大革命終結後、1978年末頃から鄧小平の指示の下で改革開放政策が始動していた。このような国内外の情勢の変化にあたり、国際問題の安定化を求めた中国は、建国以来の台湾政策における「武力解放」の方針を放棄し、1979年

1月から「平和統一」路線へと方向転換した<sup>68</sup>。そして台湾統一のための政策として、新たに「一国二制度」が提起されるに至った。

没後、謝雪紅の遺骨は北京の人民公墓に埋葬されていたが、1986年9月15日、台盟総部はそれを八宝山の革命公墓に移す式典を開催した。この時参列した中共中央統戦部副部長の武連元は謝雪紅の生涯を紹介し、その業績を高く評価した。しかしその中で彼女は「台湾の声望ある指導者」として評価されながらも、その生涯には「曲折と誤り」もあったとされ、「しかし彼女が外来の侵略に反対し、祖国統一の実現のため闘争した精神と、そのために尽くした努力は消すことはできない」と評された<sup>69</sup>。謝雪紅に対するこの評価は、基本的にそのまま現在も維持されている。

一方、興味深いことに、台湾ではそれまで謝雪紅の存在はあまり注目されていなかったが、1957年に中国で右派として批判されたことで、逆に大きく取り上げられることになった。謝雪紅は台共の創設者として、また二・二八事件では台中で「二七部隊」を率いた女性指導家としてその名が一部で認知されていたが、国民党政府が二・二八事件を台共の引き起こしたものと断定し、その後戒厳令と白色テロによって言論の自由を統制していたため、謝雪紅の存在が注視されることはなかった。しかし、彼女が大陸における反右派闘争で批判され、政治的に失脚すると、台湾では相次いで彼女のことが報道されるようになる。『台湾新生報』は、1957年12月28日と30日の紙面で謝雪紅が政治的批判を受けたことをいち早く報道し、謝雪紅が反右派闘争で批判されている「罪状」はすべて中共の命令に基づいたものであり、台湾における「二・二八暴動」も中共が彼女に「策動」させたものだと断じた<sup>70</sup>。また、国民党の機関誌である『中央日報』は、翌58年1月11日に謝雪紅が中国で全人代における職を解かれたことを報道し<sup>71</sup>、さらに同月29日の社説「謝雪紅の悲哀——台湾に潜伏する間諜は速やかに覚悟すべし」では、謝雪紅の悲惨な「下野」は「今なお台湾に潜伏している間諜たちにとって、もっともよい教訓」であり、彼女の粛清は中共が台盟を通じて行ってきた台湾工作が完全に失敗した結果であると位置づけ、台湾各地に潜伏している共産主義者に対して、「政府」は寛大な処置をもって再生の機会を与える余地があることを示唆した<sup>72</sup>。1950年代当時、台湾で最大の販売部数を誇り、世論への影響が

大きかった『聯合報』も、同年1月13日の社説「謝雪紅の肅清を論ず」において、『中央日報』の社説とほぼ同じ論調で、「台湾に潜伏している少数の台盟の残党」に対して、改心して共産主義から離脱し、台湾側に投降するよう呼びかけた<sup>73</sup>。また、比較的自由主義的論調を有す雑誌『新聞天地』でも、謝雪紅の経歴と反右派闘争における批判の経緯が詳しく紹介され、台盟の成員である彼女の実弟謝雪堂が、姉を批判大会で攻撃するよう強制されたことに触れ、これを「中共の『忠犬』たちの末路」であると断じた<sup>74</sup>。1961年に東京で発行された『台湾青年』の「謝雪紅の教訓」も、彼女の反右派闘争における「罪状」と肅清に至る経緯を詳しく解説し、日本居住の台湾人の中に潜む一部の共産主義者に対して警告を発した<sup>75</sup>。このように国民党および「中華民国」政府は、反右派闘争における謝雪紅批判の事実を中共への攻撃と反共宣伝に転換させ、台湾や日本に潜伏する共産主義者に対する戒めとして利用したのであった。この傾向は70年代半ばまで続き、1974年の『台生報』では、4か月にわたって「謝雪紅の悲劇と台湾人の教訓」が連載され、彼女の経歴、反右派闘争における「罪状」とその是非を詳細にわたって検討し、「謝雪紅らの悲劇は台共が道に迷った中で中国の社会主義という大きな潮流の渦にうっかりと足を滑らせてしまった」ものであり、「台湾人がもっとも心に刻むべき教訓」だとした<sup>76</sup>。

前述のように、台湾は1971年に国連を脱退し、79年には米中国交正常化に伴いアメリカとの国交が断絶され、国際社会で孤立することになった。70年代初めにはこのような対外的な危機とともに、国内では第一次石油ショックによる経済の大打撃があり、政治の実権は老齡の蔣介石から息子の蔣経国へと移った。蔣経国は内外の危機を回避するため、本省人の懐柔策をとり、そのため70年代から80年代にかけて、本省人を中心とする反体制勢力が急成長し、政治の民主化を要求した。この勢力は「党外人士」と呼ばれ、しだいに勢力を拡大・結集して、1986年には民主進歩党（以下、民進党と略称）を設立した。民進党の成立を容認せざるを得なくなった蔣経国は、翌87年7月に1949年から続いた戒厳令を解除し、政治の自由化に踏み切った。この政治的民主化の潮流の中で、台湾に独立した国民国家を形成しようとする「台湾ナショナリズム」が生まれ、国民党が追求してきた「中国との統一」か、ある

いは「台湾の独立（台独）」か、という政治的な「統独問題」がここに新たに出現した。このような政治情勢の変化を背景に、台湾における謝雪紅評価にも80年代以降、新たな側面が生まれた。

その一つは、国民党による言論統制の撤廃から、二・二八事件の調査と研究が進み、台中で「二七部隊」を率いて活躍した謝雪紅の、事件における役割が再評価されるようになったことである。これらは「二七部隊」関連の、謝雪紅と関係のあった人々による回想の形体を取るものが多く、当時の謝雪紅との関係性により、記述および彼女に対する評価はそれぞれ異なっていた<sup>77</sup>。次に、「台独」を主張する論者からは、反右派闘争をはじめとする謝雪紅と中共との葛藤を過度に強調しようとする論調も生まれた。その代表が前述の陳芳明『謝雪紅評傳——落土不凋的雨夜花』である。この伝記は台湾のみならず、中国大陸、アメリカ、日本などでも関係資料を収集し、中には未刊行の口述資料など未公開資料も使って、10年の歳月を費やして著された大著である。しかし陳芳明は、謝雪紅が中共から「仇敵視」された最大の原因の一つは「彼女が提起した政治思想」にあったとし、「彼女が「右派分子」の烙印を押されたのは、彼女が台湾独立、台湾自治および台湾民族論を主張したから」だと断定する<sup>78</sup>。彼のこのような論調に対しては批判も多く、たとえば台共時代から謝雪紅と親交のあった台盟の周青は、陳芳明は謝雪紅が日本統治期に主張していた「台湾の独立」と、二・二八事件の時に主張していた「高度の自治」を「玉石混交」させ、彼女を「高度な自治をもって台独を行う」という主張のために中共に迫害された「台独の英雄」に仕立てあげていると批判し、彼女の「本来の姿」を悪質なまでに歪曲させた、と厳しい論調で糾弾している<sup>79</sup>。事実、香港・中国に赴いた後の謝雪紅は、台湾の「民主自治」を主張してはいたが、「独立」について言及したことはなく、逆に台湾は中国の一部であるとの立場を明確にしていた。

1990年代になると、台湾では政治と言論の自由化がさらに進み、多種多様な謝雪紅像が生まれた。特に特徴的なのは、ジェンダーの視点から彼女を再評価しようとするものが出現したことである。たとえば、謝雪紅ら数人の台湾女性をジェンダーの視点から取り上げた、テレビのドキュメンタリー番組に基づく蔡秀女「謝雪紅——台湾第一位女革命家」<sup>80</sup>や、少し異例なもの

しては、「ジェンダーと政治の葛藤」というテーマで注目を浴び、「フェミニズム作家」と称される李昂が、謝雪紅の生涯を題材に著した小説『自傳の小説』などがある<sup>81</sup>。

1997年にはまた、台湾で前述の謝雪紅口述・楊克煌筆録による『我的半生記』が出版され、「国際書局」を拠点としていた1929年に逮捕されるまでの姿が、彼女自身の回想によって明らかになった。さらに2000年には、『我的半生記』や陳芳明による伝記を含むこれまでの謝雪紅に関する論評を整理し、彼女に与えられたイメージ（形象）を分析し、検討する許淑真の修士論文「政治と伝記の言説——謝雪紅イメージの変遷」が発表された<sup>82</sup>。2000年以降は、謝雪紅は二・二八事件の記念日などの折に、台湾の「歴史的人物」としてたびたび取り上げられるようになり、その生涯と功績が紹介されているが、内容のほとんどはこれまでの論評における記述を総括したものとなっている<sup>83</sup>。

## 結びにかえて

文化大革命終結後の1977年9月17日、中共中央統戦部は党中央に対して「愛国民主党派の問題に関する請示報告」を提出し、民主党派の今後の処遇に対する指示を求めた。これを受けて翌10月15日、中共中央は党の各級組織に、この「報告」に規定された通り、当面の民主党派工作の方針を「長期共存、相互監督」とし、民主党派に対する指導を強化するよう通達した<sup>84</sup>。一方、各民主党派と工商連の責任者には、統戦部を通じて中共による活動再開の決定が伝えられ、翌78年から各民主党派はそれぞれ活動再開の準備を始めた。台盟も、1979年元旦における「台湾同胞に告げる書」に示された中共の対台湾政策の転換を受け、同年10月に第二次全国代表大会を開催し、正式に活動を再開した。それ以降、台盟はみずから「台湾省人士によって構成される社会主義労働者と社会主義を擁護する愛国者の政治連盟」<sup>85</sup>と位置づけ、中共による台湾の「平和統一」政策を達成するため、台湾各界人士への働きかけと台湾資本の導入を活動課題としている。

一方台湾では、民進党の陳水扁が2000年の総統選挙で総統に選出され、政権が国民党から民進党に移った。しかし、総統候補の後継者争いや陳水扁の

汚職問題のスキャンダルなどの影響で民進党の支持率はしだいに低下し、2008年には再び国民党の馬英九が総統に選出され、国民党が政権を奪還した。馬英九はもは蒋介石時代の「中国との統一」を再び提起することはなく、対中融和を進め、経済を中心に中国との関係強化を目指している。1979 1月から台湾政策を「平和統一」路線へと転換させた中共は、その後中台両岸間の「三通」、すなわち「通商、通航、通郵」の実行を提起したが、2010年現在、中台間では直行便が毎日運航されるようになり、政治的イデオロギーの対立はまだあるものの、経済・社会・学術・文化の面では兩岸をまたぐ実質的な交流が続いている。たとえば、すでに2003年の中華人民共和国の国慶節（建国記念日）である10月1日には、台湾の新聞『中国時報』が、「学校の台湾史教材」の中では「空白」の台湾の歴史として、1949年10月1日の中華人民共和国の建国に謝雪紅ら台盟の代表6名が参加したことを紹介している。この記事には台共や謝雪紅の足跡が紹介されるとともに、2002年に台湾籍の中共黨員である陳炳基が台湾行政院の招きにより、台湾・嘉義市で開催された二・二八記念会に個人の身分で参加した写真も掲載されている<sup>86</sup>。

そのほか、謝雪紅に関する近年の注目すべきトピックとしては、次の二つの動向がある。2004年2月28日、台湾の新聞『聯合報』と『中国時報』は、『中国時報』特派員で文筆家の徐宗懋が、2007年の二・二八事件40周年にあたり、北京八宝山の革命公墓に埋葬されている謝雪紅の遺灰の一部を台湾に移し慰霊祭を行うことを計画しており、中国側に対する働きかけを検討していると報じた<sup>87</sup>。管見の限り、それが実現したという報道は見あたらないが、その二・二八事件40周年当日の2007年2月28日には、謝雪紅に関する伝記映画の脚本『啊！謝雪紅』が中国と台湾で同時に出版された。これは1997年から98年にかけて台盟の第5代主席を務めた台盟名誉主席の張克輝の編著によるもので、出版を発表する記者会見がまず26日に北京で行われ<sup>88</sup>、28日の台北における記者会見には、台湾の著名な映画監督・侯孝賢や、二・二八事件で謝雪紅が指揮した「二七部隊」の突撃隊長であった陳明忠、謝雪紅の生涯を題材に小説を著した作家・李昂らも出席した<sup>89</sup>。

このように、謝雪紅に関する研究や著述はいまや中台双方で共有されつつある。しかし、台湾の現総統である国民党の馬英九はすでに求心力を失いつ

つあり、台湾における政権の行方次第によっては、中台間の動向にはまだまだ予断を許さない要素も残っている。今後、謝雪紅に対する評価が著しく変化することは考えがたいが、彼女の足跡にはまだ明らかになっていない部分も多く、特に、1947年以降の中国における彼女の言動については不明な点が多く残っており、新たな資料の発掘が待たれるところである。また、謝雪紅をはじめとする民主党派人士については、今後は政治的観点や国内外の情勢に左右されることなく、客観的な立場に基づいた検討と研究が行われることを願ってやまない。

#### 注

- 1 中国各民主党派主要創始人伝記叢書・張伝仁著『謝雪紅与台湾民主自治同盟』広東人民出版社、2004年、p.1。
- 2 「中華人民政治協商会議共同綱領全文」(『中華人民共和國開国文献』文化資料供応社、1978年、p.262)。
- 3 劉延東「『中国民主党派叢書』序」(中国民主党派叢書・全祥順著『台湾民主自治同盟 卷』、河北出版社、2001年、p.3)。
- 4 前述の『謝雪紅与台湾民主自治同盟』は、謝雪紅の生年月日を1901年8月17日と記載しているが、彼女自身の口述に基づく『我的半生記』(謝雪紅口述・楊克煌筆録、楊翠華発行、1997年)では10月17日となっているため、これによるものとする。『我的半生記』は、謝雪紅の口述を楊克煌が筆録したもので、1997年に楊克煌の娘、楊翠華によって台湾で出版された。謝雪紅と楊克煌は1957年にはじまった反右派闘争で右派として批判され、政治的に失脚したが、事実関係を明らかにして残したいとの意思で回憶録を執筆し、長く離れて暮らしていた台湾にいる楊克煌の娘、楊翠華にその原稿をひそかに届け、託したという。そのうちの一部が出版されたのが『我的半生記』である。2005年には同じく楊翠華によって、楊克煌の自伝『我的回憶』(楊克煌筆録、楊翠華発行、2005年)が出版され、彼らが1947年に台湾から逃亡するまでの様子が描かれている。
- 5 「童養媳」とは、成長後に息子の嫁にすることを目的に安価な値段で買われた幼女・少女のことである。家庭の窮乏を救うため、やむなく売られることが多い。中には、5～10歳近く年下の幼児を未来の夫と定められ、婚家で家事や夫の子守など下働きの労働に従事させられる例も多く見られた。
- 6 前掲『我的半生記』pp.122-125。

- 7 同上、p.143。
- 8 同上、p.159。陳芳明は『謝雪紅評傳——落土不凋的雨夜花』を執筆した1991年の時点において、謝雪紅が中国に渡った時期とその理由についてはそれぞれ二つの説があり、「今となっては考証するすべがない」としていた（陳芳明『謝雪紅評傳——落土不凋的雨夜花』前衛出版社、1991年、p.58、日本語版は、森幹夫訳・志賀勝監修『謝雪紅・野の花は枯れず』社会評論社、1998年、pp.25-26）。しかし、1997年に出版された前述の『我的半生記』により、台湾から中国に渡るまでの経緯が明らかになった。
- 9 前掲『我的半生記』p.161。
- 10 1925年2月に上海の日系紡績工場で起こったストライキを発端に、5月に労働者と学生によるデモが再燃した。5月30日、イギリス租界警察がデモを行う労働者と学生に発砲するという「五・三〇事件」がおり、これに抗議して、労働者はストライキを、学生は授業ボイコットを開始し、やがて全国に波及して大規模な反帝国主義民族運動に発展した。
- 11 『我的半生記』p.170。
- 12 「台湾民主自治同盟歴屆主席簡歴」（于剛主編『中国各民主党派』中国文史出版社、1987年、p.702）、前掲『謝雪紅と台湾民主自治同盟』p.19、「台湾民主自治同盟主要領導人物簡介・謝雪紅」（前掲中国民主党派史叢書『台湾民主自治同盟 卷』、p.165）など。
- 13 前掲『謝雪紅評傳——落土不凋的雨夜花』pp.71-72。日本語版『謝雪紅・野の花は枯れず』pp.39-40。
- 14 前掲『我的半生記』p.174。
- 15 同上、p.162。
- 16 同上、p.183。
- 17 同上、p.174。
- 18 「日本についてのテーゼ」（村田陽一編訳『コミンテルン資料集』第4巻、大月書店、1981年、pp.224-236）。
- 19 台湾総督府警務局編『台湾総督府警察沿革誌』復刻版、第3編「領台以後の治安状況」南天書局、1995年、p.588。
- 20 「東洋問題についての一般テーゼ」（村田陽一編訳『コミンテルン資料集』第2巻、大月書店、1979年、p.317）。
- 21 「朝鮮および台湾の人民の独立のために」（前掲『コミンテルン資料集』第4巻、p.521）。
- 22 前掲『台湾総督府警察沿革誌』復刻版、第3編「領台以後の治安状況」、p.588。
- 23 前掲中国民主党派史叢書『台湾民主自治同盟』p.6。
- 24 前掲『我的半生記』pp.242-243。
- 25 前掲『台湾総督府警察沿革誌』復刻版、第3編「領台以後の治安状況」、p.595。

- 26 前掲『我的半生記』 pp.250-251。なお、『台湾総督府警察沿革誌』の記述では、台共黨員謝玉鵬の名前が抜けており、謝雪紅の名前は「謝氏阿女」と記載されている（『台湾総督府警察沿革誌』復刻版、第3編「領台以後の治安状況」、p.590）。
- 27 前掲『謝雪紅与台湾民主自治同盟』 p.22、伊藤幹彦「日本統治時代の政治思想——謝雪紅の政治思想」（国際アジア文化学会『アジア文化研究』8、2001年、p.164）、前掲『謝雪紅評傳』 pp.92-93、『謝雪紅・野の花は枯れず』 pp.53-54など。
- 28 前掲『我的半生記』 p.251。
- 29 前掲『台湾総督府警察沿革誌』復刻版、第3編「領台以後の治安状況」、pp.661-662。
- 30 前掲『我的半生記』 p.270、p.278。
- 31 戦後台湾の住民は、1946年1月の国民政府行政院訓令により、1945年10月25日の「光復」（祖国復帰）、すなわち国民党政府による統治開始をもって中華民國の国籍を回復したものとされた。この時中華民國国籍を回復した台湾住民は、のちにみずからを「本省人」と呼び、国民党政府とともに中国から台湾に移住した者を「外省人」と呼んだ。
- 32 古端雲著『臺中の風雷——跟謝雪紅在一起的日子裡』人間出版社、1990年、p.181。
- 33 曹健民主編『中国民主党派の歴史と現状』中国人民大学出版社、1994年、pp.168-173。
- 34 前掲『臺中の風雷——跟謝雪紅在一起的日子裡』 p.210。
- 35 同前、p.211。なお、「台湾民主自治同盟籌備会第一次會員代表会文告」（前掲中国民主党派史叢書『台湾民主自治同盟 卷』「台湾民主自治同盟重要歴史文献」、pp.279-280）には、文末に「中華民國三十六年國父誕辰日」と記されている。
- 36 「台湾民主自治同盟規程草案」（1947年11月、同上中国民主党派史叢書『台湾民主自治同盟 卷』「台湾民主自治同盟重要歴史文献」 p.285）。
- 37 前掲『臺中の風雷——跟謝雪紅在一起的日子裡』 p.211。
- 38 「台湾民主自治同盟綱領草案」（1947年11月、前掲『台湾民主自治同盟 卷』「台湾民主自治同盟重要歴史文献」 pp.283-284）、于剛主編『中国各民主党派』中国文史出版社、1987年、pp.691-692。
- 39 中国国民党革命委員会（民革）は、三民主義同志聯合会（民聯）と中国国民党民主促進会（民促）の二つの組織の勢力が結集し、1949年1月1日に成立した組織で、中華人民共和国建国後の1949年11月に中国国民党革命委員会として統一されるまで、3つの組織が同時に存続していた。詳細は拙論「中華人民共和国建国初期の中国国民党革命委員会」（森時彦編『中国近代化の動態構造』京大大学人文科学研究所、2004年、p.97）参照。
- 40 「中共中央發布紀念“五一”節口号」（中央檔案館『中共中央文件選集』第17冊、中共中央党校出版社、1990年、pp.145-148）。

- 41 「台湾民主自治同盟号召台湾同胞響應中共“五一”号召」（『華商報』1948年5月7日、前掲『台湾民主自治同盟 卷』「台湾民主自治同盟重要歴史文献」pp.288-289）。
- 42 前掲『中国民主党派的歴史和現状』p.245。
- 43 中国人民救国会は、中華人民共和国建国後の1949年12月に組織の終結を宣言した。
- 44 前掲『中国民主党派的歴史和現状』pp.250-251。
- 45 前掲『謝雪紅与台湾民主自治同盟』p.70。
- 46 同上。
- 47 国民党政府による台湾統治が始まった10月25日を、国民党は「始政紀念日」と呼んでいたが、国民党による統治に異議を唱えていた台盟は、これを「恥政紀念日」としたのである。「台湾民主自治同盟総部台湾恥政三周年告同胞書」（『華商報』1948年10月25日、前掲中国民主党派史叢書『台湾民主自治同盟 卷』「台湾民主自治同盟重要歴史文献」pp.290-294）。
- 48 前掲『中国民主党派的歴史和現状』p.261。
- 49 「台湾民主自治同盟擁護毛沢東声明」（『華商報』1949年1月21日）。
- 50 「台湾民主自治同盟発表時局声明」（『華商報』1949年1月7日、前掲中国民主党派史叢書『台湾民主自治同盟 卷』「台湾民主自治同盟重要歴史文献」pp.295-296。）
- 51 「台湾民主自治同盟参加新政協提出处理台湾問題的意見」（1949年3月7日、前掲中国民主党派史叢書『台湾民主自治同盟 卷』「台湾民主自治同盟重要歴史文献」pp.299-300）。
- 52 「從婢女到人民領袖の台湾女英雄謝雪紅」（『華商報』1949年2月27日）。
- 53 前掲『謝雪紅与台湾民主自治同盟』pp.74-75。
- 54 同上、p.71。高山族の台盟成員、田富達の回憶に基づくものとして記載されている。
- 55 若林正丈『台湾の政治——中華民国台湾化の戦後史』東京大学出版会、2008年、p.54。
- 56 「杜魯門武装干涉朝鮮及侵略台湾的声明」（1950年6月27日、人民出版社等編著『台湾問題重要文献資料集』第1巻、龍溪書舎、1971年、p.11）
- 57 「中華人民共和国各民主党派各人民団体為解放台湾聯合宣言」（1954年8月22日、前掲『台湾問題重要文献資料集』第1巻、pp.78-81）。
- 58 周恩来「關於目前國際形勢、我国外交政策和解放台湾問題」（1956年6月28日 在第一届全国人民代表大会第三次會議上的發言、同前『台湾問題重要文献資料集』第1巻所収）。
- 59 前掲『謝雪紅与台湾民主自治同盟』pp.84-85。
- 60 たとえば、『偉大的抗美援朝運動』という書籍の中には、「台湾民主自治同盟主

- 席謝雪紅の談話」(1950年6月29日)が収録されており、謝雪紅が中国人民および台湾同胞に向けて、「アメリカ帝国主義の東方における新たな侵略を制止し、人民の力で「台湾は中国に属す」というこの「永遠に変えることのできない」事実を保障する」よう呼びかけた様子が記録されている(『偉大的抗美援朝運動』人民出版社、1954年、p.646)。
- 61 李維漢『回憶与研究』中共中央資料出版社、1986年、p.815。
- 62 毛沢東「論十大關係」(中共中央文献研究室編『建国以来毛沢東文稿』第6冊、中央文献出版社、1992年、pp.94-96)。
- 63 前掲『謝雪紅与台湾民主自治同盟』p.87。
- 64 「台盟声討叛徒謝雪紅」(『人民日報』1957年12月26日)、「謝雪紅——極端狂妄の野心家」(『光明日報』1957年12月26日)。
- 65 前掲『謝雪紅与台湾民主自治同盟』p.92。
- 66 「台盟盟員代表會議閉幕」(『光明日報』1958年1月26日)。
- 67 前掲『謝雪紅与台湾民主自治同盟』p.105。
- 68 「中華人民共和國全國人大常務委會告台湾同胞書」(『人民日報』1979年1月1日)。
- 69 前掲『謝雪紅与台湾民主自治同盟』p.106。
- 70 「指斥共匪無法無天、謝雪紅遭清算」(『台湾新生報』1957年12月28日)、「謝雪紅不可告人之事在「鬭爭會」和盤托出、所有罪行全是受共匪之命而行」(『台湾新生報』1957年12月30日)。
- 71 「謝雪紅末路近——偽職已被革除」(『中央日報』1958年1月11日)。
- 72 「謝雪紅的悲哀——潛台匪諜忠速覺悟」(『中央日報』1958年1月29日)。
- 73 「論謝雪紅的被整肅」(『聯合報』1958年1月13日)。
- 74 「謝雪紅從紅到黑」(『新聞天地』518、1958年1月18日)。
- 75 「謝雪紅的教訓」(『台湾青年』6、東京、1961年2月20日)。
- 76 「謝雪紅的悲劇与台湾人的教訓」(上)(『台生報』1974年4月25日)、(中)(『台生報』1974年5月25日)、(下)(『台生報』1974年6月25日)、(下二)(『台生報』1974年7月25日)。
- 77 前掲の古端雲著『臺中的風雷——跟謝雪紅在一起的日子裡』や、「二・二八事變中の謝雪紅——訪周明談謝雪紅、「二七部隊」、吳振武和鍾逸人」(『証言228』人間出版社、1989年、pp.33-40)、周夢江「我所知道的謝雪紅」(『証言228』人間出版社、1990年、pp.23-31)、などがある。
- 78 前掲『謝雪紅評傳』p.703、『謝雪紅・野の花は枯れず』p.557。
- 79 周青「評『謝雪紅評傳』——別有用心的歪曲」(『台湾研究・歴史』1994年第1期、pp.74-80)。
- 80 蔡秀女「謝雪紅——台湾第一位女革命家」(施叔青・蔡秀女編『世紀女性・台湾第一』麦田出版、1999年)。
- 81 李昂『自傳の小説』皇冠、2000年。

- 82 許淑真「政治與傳記書寫：謝雪紅形象的變遷」（東海大學歷史研究所碩士論文、2000年6月）。
- 83 林惠萱主編「謝雪紅 1901-1970」（『重視台灣史』故鄉出版社・暢談文化社、2005年1月）、周維朋「永不低頭的女革命家謝雪紅」（『再現台灣』No.100、2007年）など。
- 84 前掲中国民主党派史叢書『台灣民主自治同盟 卷』p.87。
- 85 「台灣民主自治同盟簡介」（台盟のホームページ<http://www.taimeng.org.cn/>より抜粋）。
- 86 「台灣史平息的紅色波濤」（『中國時報』2003年10月1日）。
- 87 「『二二八不能不提謝雪紅』徐宗懋盼事件六十周年 能讓謝魂歸故里」（『中國時報』2004年2月28日）、「徐宗懋計畫 謝雪紅骨灰96年回台」（『聯合報』2004年2月28日）。徐宗懋は同年2月に、謝雪紅に関する写真と資料集、『二二八事变第一主角謝雪紅珍貴照片』（時英出版社、2004年）も出版している。その中には、台盟の周青を訪問し、謝雪紅に関するインタビューを行った様子も収録されている。
- 88 「電影文學劇本『啊！謝雪紅』在京首發」（2007年2月27日、台盟のホームページ[http://www.taimeng.org.cn/dtxw/tmyw/t20070227\\_166759.htm](http://www.taimeng.org.cn/dtxw/tmyw/t20070227_166759.htm)より）。
- 89 「中共出書推崇 謝雪紅 台獨之母？台共英雄？」（『聯合報』2007年2月27日）。

### 謝雪紅与台湾民主自治同盟 —— 两岸关系与评价变迁

本文对謝雪紅的生平与政治地位、台湾民主自治同盟的政治作用进行了考察，分析了民主党派所承担的政治作用。

謝雪紅出生于台湾，后来去上海求学，又到莫斯科留学，1928年在上海组织台湾共产党从事革命活动，反抗日本殖民主义。抗日战争胜利后，台北发生了二二八事件，她在台中领导「二七部队」进行斗争，反对国民党在台湾专政、镇压台湾居民。但因受到国民党的攻击，謝雪紅离开台湾转赴香港，创建台湾民主自治同盟（台盟），任台盟主席。謝雪紅和台盟响应中共“五·一”号召，拥护中共关于召开新政治协商会议、成立民主联合政府的主张。中华人民共和国成立后，謝雪紅历任全国人民代表大会代表、中国人民政治协商会议全国委员会委员、政务院政法委员会委员等职。但1958年被划为右派，台盟总部主席等职务被撤消并被开除了中共党籍。

在中国大陆，对谢雪红的评价以及台盟的政治任务，均受到中国大陆对台湾政策与两岸关系的影响。蒋介石将国民政府迁移到台北后，谢雪红在中国国内，开始被看作台湾同胞的代表，台盟也算为民主党派之一。谢雪红主张台湾革命是中国革命的一部分，台湾未得到解放以前，不能称为“全国胜利”。在台湾，谢雪红虽然对台湾革命有所功绩，但在她被划为右派后，台湾才开始注目她，把她的悲剧作为反共宣传的工具。

70年代后期，由于国际环境发生巨大变化，中国大陆与台湾的两岸关系也有所变动。这也影响到对谢雪红的评价。在中国大陆，1980年她的右派问题终于得到了平反。1986年9月台盟为她举行仪式，评价她是台湾有一定声望的领袖人物，赞扬她为实现祖国统一而斗争的精神。在台湾，随着政治民主化，80年代以后开始以各种角度——如：对二二八事件研究、主张台湾独立、女性与性别观点等来评价谢雪红的生平与功绩。

从中国大陆和台湾对谢雪红评价的变迁可以看出，对民主党派以及民主党派人士的待遇不仅受国内的影响，而且受国际形势影响的可能性也很大。

Xie Xuehong and the Taiwan Democratic Self-Government League:  
Changing estimations and China-Taiwan relations

Rika TAKEUCHI

**Keywords:** Chinese democratic parties, Xie Xuehong, China-Taiwan relations